

令和5年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)
事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

令和5年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金(山村活性化対策)実施要領」(平成30年3月28日付け29農振第2261号農林水産省農村振興局長通知)の第9の1の(1)の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市 町 村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	備 考
			R5	R6	R7		
青森県	大鰐町	大鰐あじやら山村活性化対策協議会	—			—	当該年度の指標に係る目標値が0であり、評価する指標がないことから、評価を「—」とした。

(注1) 「事業実施段階」の凡例： ○・・交付対象年度(計画) ●・・交付対象年度(実施済) □・・目標年度(計画) ■・・目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分： A・・優良 B・・良好 C・・低調

別紙2

(任意評価様式第3号)

令和5年度	事業開始 1年目	青森県南津軽郡大鰐町	大鰐あじやら山村活性化対策協議会
-------	-------------	------------	------------------

農山漁村振興交付金（山村活性化対策）

取組年度	商品開発数	商品改良数	販売商品数	新規雇用者数
令和5年度	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※ 当該年度に開発等した数字を上段に、当該事業で開発等した総数を下段に括弧書きで記載して下さい。

○事業の実施状況

- (1) 資源量調査等
 1. 地域資源の調査の実施
 - ・①農林水産資源量調査、②利用状況、利用形態調査、③地域人材、生産・活用調査について、オンライン受講（計9回）
- (2) 合意形成等
 1. 新商品開発、販路開拓のノウハウ集積のための実践研修
 - ・新商品開発、販路開拓の技術やノウハウ蓄積、持続性向上のための実践研修を実施（計6回）
 2. 新商品開発、販路開拓のノウハウ集積のためのマニュアル作成
 - ・新商品開発、販路開拓の技術やノウハウ蓄積、持続性向上のためのマニュアル作成の手法についてオンライン受講（計6回）
- (3) 付加価値・販促等
 1. 商品開発に係る調査
 - ・マーケティング活動結果を基にした新商品のコンセプトの策定を行うための手法についてオンライン受講（計3回）
 2. マーケティング関連
 - ・①新商品開発のためのマーケティング、②ペルソナの設定、カスタマージャーニーの設計、③外部環境調査について業務委託を実施

○今後の事業構想

令和6年度は新商品開発に着手し、4品の新商品を開発する。完成した商品は地元及び首都圏での試験販売を行い、新商品へのフィードバックを行う。また、新商品及び既存商品の販路拡大のためのECサイトの立ち上げを行う。

令和7年度は前年度と同様に4品の新商品開発、前年度開発商品の改良行う。また、地元及び首都圏での試験販売に加え、首都圏で開催される展示商談会へ出展し、バイヤーとの繋がりを作り、卸業者（食品商社）や小売業（高品質スーパー、食品セレクトショップ等）への販路拡大を図る。